

第9回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(2019年9月1日から2020年8月31日まで)

株式会社グッドパッチ

上記事項は、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

(アドレス <https://goodpatch.com/ir>)

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

・ 連結子会社の数 2社

・ 連結子会社の名称

Goodpatch GmbH

Goodpatch, Inc.

前連結会計年度において連結子会社でありました谷徳帕奇設計有限公司は、2019年12月24日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

② 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Goodpatch, Inc.の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（使用権資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに在外子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

③ 使用権資産

在外子会社Goodpatch GmbHにおいて、「3. 会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を計上しており、資産計上された使用権資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度末においては、未払賞与の支給額が確定していることから、未払金として計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更に関する注記

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRS適用連結子会社は、当連結会計年度の期首より、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手としてのリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、使用権資産が31,310千円、流動負債のリース債務が12,122千円、固定負債のリース債務が19,187千円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響に伴う会計上の見積りに関して)

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は世界的規模で感染が拡大し、世界的に経済活動の停滞を招いており、また、長期的な経済活動の縮小が懸念されております。

当感染症の収束時期の予測は困難ですが、更なる影響の拡大や収束時期等によっては、減損損失の測定及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。そのような状況の下、当社グループは、当社においては、当期末から概ね6ヶ月程度は影響を受ける可能性があるとして仮定し、ドイツの在外子会社Goodpatch GmbHにおいては、当期末から概ね2年間をかけて当感染症の影響から回復するとの仮定をおき会計上の見積りを行っております。

なお、当感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多く、上記仮定に重要な変化が生じた場合には、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 105,592千円 |
| (2) 使用権資産の減価償却累計額 | 21,909千円 |

6. 連結損益計算書に関する注記

事業所閉鎖損

在外子会社Goodpatch GmbHにおけるパリ支店の閉鎖に伴う損失であり、その内訳は主に人員整理費用であります。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|--|------------|
| (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数 | |
| 普通株式 | 7,272,160株 |
| (2) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していない新株予約権を除く）の目的となる株式の種類及び数 | |
| 普通株式 | 322,600株 |

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金に限定し、必要な資金を銀行借入等により調達しております。デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、在外子会社に対する貸付金及び在外子会社が海外で事業を行うことにより生じる外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に事務所等の賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。また、在外子会社が海外で事業を行うことにより生じる外貨建ての営業債務は、為替変動リスクに晒されております。

長期借入金は、主に営業取引に係る必要な資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。また、リース債務は一部の連結子会社について、IFRS第16号「リース」を適用したものであり、流動性リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

b. 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

c. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	939,913	939,913	—
(2) 売掛金	235,254	235,254	—
(3) 敷金及び保証金	34,927	35,022	95
資産計	1,210,095	1,210,190	95
(1) 買掛金	16,480	16,480	—
(2) 未払金	44,948	44,948	—
(3) 未払法人税等	41,592	41,592	—
(4) 未払消費税等	79,335	79,335	—
(5) 長期借入金 (*1)	215,559	215,559	—
(6) リース債務 (*2)	85,739	85,739	—
負債計	483,657	483,657	—

(*1) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(*2) リース債務（流動資産）は、リース債務に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、返還時期を見積り、将来キャッシュ・フロー（資産除去債務の履行により最終的に回収が見込めない金額控除後）を国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値によって算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務は、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

非上場株式（連結貸借対照表計上額52,400千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	939,913	—	—	—
売掛金	235,254	—	—	—
敷金及び保証金	—	4,068	30,859	—
合計	1,175,168	4,068	30,859	—

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	90,574	40,008	40,008	38,341	6,628	—
リース債務	20,129	21,553	22,476	19,876	1,704	—
合計	110,704	61,561	62,484	58,217	8,332	—

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 129円05銭

1株当たり当期純利益 31円14銭

(注) 当社は、2020年3月17日付でA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式を保有する全株主が定款に定める取得請求権を行使したことにより、同日付で自己株式として取得し、対価として普通株式を交付しております。また、2020年3月17日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該普通株式の交付及び当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 関係会社株式及び関係会社出資金
移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
工具、器具及び備品	3～15年

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末においては、未払賞与の支給額が確定していることから、未払金として計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

2. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響に伴う会計上の見積りに関して)

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は世界的規模で感染が拡大し、世界的に経済活動の停滞を招いており、また、長期的な経済活動の縮小が懸念されております。

当感染症の収束時期の予測は困難ですが、更なる影響の拡大や収束時期等によっては、減損損失の測定及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。そのような状況の下、当社においては、当期末から概ね6ヶ月程度は影響を受ける可能性があるかと仮定し会計上の見積りを行っております。

なお、当感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多く、上記仮定に重要な変化が生じた場合には、翌事業年度以降の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	87,303千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く）	
短期金銭債権	3,708千円
短期金銭債務	2,211千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	11,031千円
業務委託費	7,590千円
営業取引以外の取引高	380千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び数
該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	4,463千円
投資有価証券評価損	3,039千円
関係会社出資金評価損	20,651千円
未払金	4,593千円
資産除去債務	1,772千円
ソフトウェア	26,052千円
税務上の繰越欠損金	65,460千円
その他	1,744千円
繰延税金資産小計	127,778千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△24,268千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△47,001千円
評価性引当額小計	△71,269千円
繰延税金資産合計	56,508千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Goodpatch GmbH	所有 直接100%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付	69,957	関係会社 短期貸付金	51,860
						関係会社 長期貸付金	20,912
				資金の回収	35,732	—	—
				利息の受取	380	未収利息	198

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

2. 取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 131円87銭

1 株当たり当期純利益 31円29銭

(注) 当社は、2020年3月17日付でA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式を保有する全株主が定款に定める取得請求権を行使したことにより、同日付で自己株式として取得し、対価として普通株式を交付しております。また、2020年3月17日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該普通株式の交付及び当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。